

予

測や試算は、一定の前提に基づいて推計を行うものである。だが、英国やオーストラリア等では、GDP成長率の予測が実績と乖離した場合にはその要因分析を行い、モデルや推計方法に関する有識者の意見も取り込みながら、次回以降では乖離を縮小させるための仕組みが存在する。

日本は残念ながら、予測と実績の乖離に関する要因分析や事後検証をしておらず、情報公開もない。例えば、日本で政府が示す試算のうち重要なものの一つは、中長期的な財政の姿を把握するため、内閣府が定期的に公表する「中長期の経済財政に関する試算」(以下「中長期試算」)だろう。

政府は2025年度までに国・地方の基礎的財政収支(PB)黒字化の目標を掲げるが、中長期試算が重要な理由は、目標の達成状況を把握する手段となっているからである。だが、中長期試算では、目標達成の把握のコアとなる債務残高やPBの予測の精度を高める仕組みが存在しない。

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

コロナ禍での中長期試算から何が読み取れるか 予測と実績の乖離を示せ

3.4倍

当初予算と第3次補正予算後における 2020年度の財政赤字の変化

*内閣府「中長期の経済財政に関する試算」
(2017年1月版)等を基に筆者作成

先般、内閣府が公表した最新の
中長期試算では、国・地方の公債
等残高(対GDP)が縮小してい
く予測になっているが疑問が多い。
なぜなら、中長期試算の過去の予
測では公債等残高は常に縮小して
いくと推計していたが、予測は外
れており、公債等残高は増加の一
途をたどっているからだ。

この問題はPBや財政収支の予
測にも表れている。今回コロナ禍
にもかかわらず、影響は限定的で、
従前の試算と比較しても財政赤字
の予測に大きな変化がなく、にわ
かには信じ難い試算である。

最近もコロナ対策で政府は巨額
の財政赤字を計上した。20年度に
おける国の当初予算(一般会計)
は約100・8兆円だったが、第
3次補正予算まで編成があり、歳
出合計は175・7兆円に膨張し
た。その結果、20年度の国・地方
の財政赤字は75・7兆円に拡大し
た。当初の予測は22・1兆円だっ
たから、その約3・4倍だ。

コロナ禍で厳しい財政状況が予
想される今こそ、政府は正確な情
報を提供し、中長期試算の信頼性
を高めていく仕組みが求められる。